福津市総合計画

ワンランク上のまちづくりを目指して

市は平成28・29年度で次期総合計画の策定に取り組みます。市民の皆さんやさまざまな団体、事業者のかたに協力を呼びかけるため、7月3日、市中央公民館でキックオフフォーラムを開催しました。

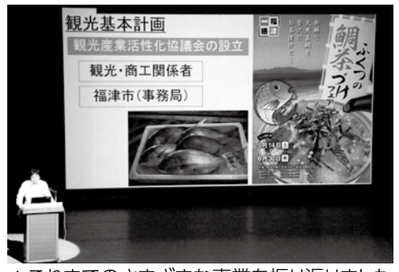
市長によるキックオフ宣言

フォーラムは、小山市長のキックオフ宣言で開幕。

「昨年10月に人口が6万人を超え、現在も増加傾向にあるが、高齢化や生産年齢人口の減少など市を取り巻く社会情勢は厳しさを増している。次期総合計画では、欠かすことのできない行政サービスを維持しながら、時代の流れに応じて新たに必要となる施策を実施し、この10年で整えてきた基盤を生かしてワンランク上のまちづくりを実現したい」と挨拶しました。

これまでの取り組みを振り返る

次期総合計画策定への協力をお願いするにあたり、現総合計画に基づいてどのような事業を実施してきたのかを振り返るため、これまでの取り組みを説明しました。現総合計画に掲げた7つの分野別目標像に沿って、個別の事業内容と、市の置かれた楽観視できない現状、そして次期総合計画策定の必要性について説明しました。



▲これまでのさまざまな事業を振り返りました

これまでの取り組みは、来月以降の広報紙で分野別に紹介していきます。また、次期総合計画策定に対して分野別の意見を募集する予定です。

市民の皆さんから意見を聴く

福津市の誕生後、まちづくりや地域づくりのさまざまな分野で、郷づくり推進協議会に尽力いただきました。今回は「防災」「地域福祉」「環境景観」「地域活性化」の分野で関わりの深い4人のかたに、各地域の取り組みや今後の市への期待と要望、地域の決意などを話していただきました。

◀熱のこもったさまざまな意見をいただきました。（左から）神興東地域郷づくり推進協議会　保本周司会長。宮司地区郷づくり推進協議会　三原道雄地域福祉部会長。福間地域郷づくり推進協議会　小山勝昭会長。津屋崎地域郷づくり推進協議会　西野正信自治会長部会長

学識経験者による基調講演

関西学院大学大学院経営戦略研究科の石原俊彦教授による講演では、「市民協働のまちづくり―財政状況を理解して夢を実現する―」と題し次のような話がありました。

▼全体

総合計画は、市の分野別の政策や行政改革など全てを束ねる位置付けです。これまで政府や自治体は、財政政策により借金をしながら政策を実施してきましたが、その方法には限界があります。全ての自治体が財政的に非常に厳しい状況にあり、そのことを考えた総合計画の策定が必要です。希望を何でも盛り込むような計画は、多くの自治体で失敗しています。何に優先的にお金を使い、何を我慢するのかを考えていかなければなりません。ミクロの幸せの集まりはマクロの不幸であり、住民一人一人の要望を叶えようとすれば、市の財政は破綻してしまいます。特定の問題に注目するだけでなく、全体をみて議論してください。

▼地方自治体を取り巻く状況について

インフラの老朽化が進み、水道管の破裂やゲリラ豪雨による浸水、道路の陥没などさまざまな影響が各地で出始めています。新しい公共施設の建設だけでなく、既存のインフラの整備についても考える必要があります。

福津市は人口が増えていますが、社会全体としては少子高齢化が進んでいます。国民年金の負担者が減り、受給者は増えています。30年前は現役世代9人で受給者1人を支えていましたが、現在は現役世代2人で1人を支えている状況です。それを踏まえた資産の構成が求められます。

財政状況は、国も地方自治体も悪化しています。何にでも対応するような余裕はありません。そのことを理解して総合計画を考えていかなければいけません。財政状況を理解するポイントとして、利用率が高い施設でも財政的に問題がないとは限りません。利益を生み出しているかという視点も大事です。

また、地方創生という考え方のもと、仕事を増やし、人を増やし、まちを形成していかなければなりません。単に大企業を誘致するだけでなく、中小企業などによって雇用を生み出していくことも考えていく必要があります。

福津市は福岡市に近いベッドタウンという地の利に加え、宮地嶽神社や新原（しんばる）・奴山（ぬやま）古墳群、美しい海岸通りや海産資源など多くの魅力を持っています。厳しい財政状況を理解し、知恵を出し合い、協力し合い、ときには我慢も共有して、まちづくりに取り組むことが必要です。

▲ユーモアを交えながら総合計画の策定に対する考え方を分かりやすく話していただきました

▼市民協働について

行政サービスは公共サービスの一部です。公共サービスが足りないとき、行政サービスだけに頼るのではなく、民間の公共サービスの充実と拡大も検討しながら、官と民が協働して公共サービスを提供するという考え方が大切です。

市民一人一人が自分でできることを自分ですれば、行政は他の業務に取り組むことができ、結果として行政の守備範囲は広がります。住民と市役所はパートナーの関係です。行政は隠しごとをせず、情報を公開し、説明責任を果たす必要があります。行政職員は、簡潔で親切な説明を心がけてほしいと思います。

市民協働とは、市民が市を取り巻く状況を理解し、自らも主体となって行政サービスや公共サービスのあり方について意見を述べ、行政と連携して行動することです。

計画策定までの今後のスケジュール

	平成28年度									平成29年度											
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
キックオフフォーラムの開催	■																				
分野別ワーキング会議の開催		■	■	■	■	■	■	■													
市民合同会議の開催		■	■	■	■	■	■	■													
各郷づくり地域と行政との意見交換会の開催		■	■	■	■	■	■	■													
市民アンケート調査の実施			■	■																	
広報紙での意見募集			■	■	■	■	■	■													
市民等の意見や基礎調査結果の取りまとめ								■	■												
総合計画審議会の開催										■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
シンポジウムの開催																		■			
パブリックコメントの募集																			■		
総合計画の取りまとめ																			■	■	
総合計画書の作成																					■

今年度は主に市民の皆さんから意見を伺い、計画の大まかな内容や方向性を取りまとめます。市民合同会議や郷づくり地域との意見交換会、広報紙での意見募集等を行う予定です。

総合計画の策定には皆さんの協力が欠かせません。積極的な参加をお願いします。

問い合わせ　市行政経営企画課　☎43・8121